

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有	無
<input type="checkbox"/>	有		
<input checked="" type="checkbox"/>	無		

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	動物由来感染症対策事業							
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	環境課	係	環境保全係	評価票作成者	環境保全担当係長 加藤 徹
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	感染症対策	コード	2 1 3
	項	健康			単位施策(中)	動物由来感染症対策	コード	2 1 3 3
					単位施策(小)	その他の動物由来感染症対策	コード	2 1 3 3 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	動物由来感染症の情報を必要とする者	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		情報の提供によって、動物との正しい接し方や管理のあり方を認識させ、周辺地域での良好な生活環境を確保する。			
1-5 事務事業の内容	動物由来感染症に関する情報の収集を積極的に行い、その情報を広報・CATV・チラシ回覧等によって市民に提供します。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	動物由来感染症の認識が低いので、情報提供に心がけた。	動物由来感染症が多発傾向にある。		動物由来感染症の認識が低い。	
	平成19年度	〃	渡り鳥等による感染症が発症することのないような体制作りが必要である。		鳥インフルエンザ等の感染症に対して警戒心が強い。	
	平成20年度	危機管理要綱が制定され対応マニュアル作成に着手した。	危機管理体制の確立を図る必要がある。		県内で鳥インフルエンザが発生し、警戒心が強まった。	
	平成21年度	動物由来感染症の認識が低いので、情報提供に心がけた。	〃		本年に大きな被害がみられなかったが、警戒を続ける必要がある。	
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	市内における狂犬病発症事例(件)		0(件)	0(件)	豊明市内での狂犬病発症実数。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(件)	3(件)	12(件)	12(件)	12(件)						
	直接事業費 b(千円)	10	10	10	10						
	人件費 c(千円)	6	6	6	19						
	合計コスト d(b+c)(千円)	16	16	16	29						
単位コスト d/a(千円)	1件当たり 5	1件当たり 1.3	1件当たり 1.3	1件当たり 2.4	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績...広報等の記事掲載件数 1前年同数。直接事業費...広報活動事務経費前年どおり。人件費...時給単価×6H分=19200 指数対応実績 年間に寄せられた苦情件数

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	0	0	0	0						
	後期目標値に対する達成度(%)	100	100	100	100						

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A	A						

4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度		動物由来感染症の認識が低いので、情報提供が必要である。	動物由来感染症が多発傾向にあるため、情報の提供が必要である。	動物由来感染症の認識を植えつけさせた。
平成19年度		渡り鳥等による感染症の危険が予想されるため、予防システムの確立が望まれる。	〃	鳥の死骸に対し、家畜保健所等と連絡を密にし対応した。
平成20年度		身近な所で鳥インフルエンザが発生したことから、早期の予防システムの確立が望まれる。	対応マニュアルを作成し、実際に対応できるようにする。	対応マニュアル作りに着手した。
平成21年度		動物由来感染症の認識が低いので、情報提供が必要である。	動物由来感染症の情報の提供が必要である。	動物由来感染症の認識を植えつけさせた。
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			